

法学部A方式Ⅰ日程・文学部A方式Ⅱ日程・経営学部A方式Ⅱ日程

3 限 選 択 科 目 (60 分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～27	日 本 史	28～45
世 界 史	46～61	地 理	62～77
数 学	78～83		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。
一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. **数学**については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

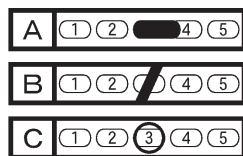
記入上の注意

1. 記入例 解答を **3** にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

予算と税制を事前に国会が決定することが財政民主主義の根幹である。しかし、⁽¹⁾内閣と国会が収支増大を回避しつつ経費の増大のみを決定すれば、国債の大量発行と累積⁽²⁾が進行する。日本では、国債発行による収入が歳入に占める割合(国債依存度)が約 % (2022年度) に達しているほか、長期債務残高は、国と地方を合わせて約 兆円 (2022年度) にまで膨らんでいる。この原因は公的負担の軽さにもある。国民の公的負担を測る指標として、租税負担と の合計が国民所得に占める割合である「国民負担率」をみると、日本は約 % (2023年度見通し) となっている。これは、国民負担率が60%を超える をはじめとした他の先進国の国民負担率(2020年度)と比較すると、日本の公的負担は低い水準にあることを示している。

これまでは、政府が保有する金融資産も多く、また国債の大部分が国内で保有⁽³⁾されていることから、問題は表面化しなかった。さらに、⁽⁴⁾長期金利が低く国債利払い費が抑えられてきたことも、対策の先延ばしにつながっている。もっとも、少子高齢化で人口が減少したり、国民の貯蓄率が低下したりすれば、これまでのように多額の国債を国内で発行し続けることが困難となる。

そこで財政健全化が課題になるが、少子高齢化が進んでいる現在、社会保障の水準引き下げは難しくなっている。また、他の先進国と比べ日本には増税の余地がありそうだが、そのためには国家への信頼が欠かせない。⁽⁶⁾租税負担が軽い国家ほど国民は増税に慎重である現実を踏まえて、経費と税制の将来像⁽⁷⁾を示すことが求められる。財政健全化とは、国民の意思を重視した財政民主主義が機能し、国民がサービスの水準とそれに必要な経費、そしてその財源負担を支持することを意味する。これによって、社会・経済・政治の持続可能性⁽⁸⁾が確保されるのである。

出典：池上岳彦「これからの財政と財源(10) 財政健全化に欠かせぬ視点」日本経済新聞(2023年4月5日)。出題に際し改変を行っている。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる語句や数字として**最も適切なもの**を、次の選択肢のなかから1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

の選択肢

ア 15 イ 35 ウ 55 エ 75

の選択肢

ア 1,200 イ 2,200 ウ 3,200 エ 4,200

の選択肢

ア 水道・ガスなど公共料金負担 イ 財政赤字
ウ 国内での新規国債発行額 エ 年金など社会保障負担

の選択肢

ア 15 イ 25 ウ 35 エ 45

の選択肢

ア イギリス イ フランス
ウ ドイツ エ スウェーデン

政治・経済

問2 下線部(1)に関連して、毎年の予算編成に関する次のア～エの記述について、**正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b をそれぞれマークせよ。**

ア 当初の一般会計予算とは別に、急な経済対策など、追加で必要となった財政支出をまかなうための特別会計予算が組まれることが多い。

イ 3月末までに予算が成立しない場合、人件費など最小限の経費を計上した暫定予算が組まれることがある。

ウ 予算は、国民の代表である国会によって承認された予算案が政府に提出され、内閣による閣議決定により最終的に成立する。

エ 政府の経済政策を補う財政投融资計画は、財投債の発行などによって賄われ、予算と同じく国会の承認を得る必要がある。

問3 下線部(2)に関連して、国債と地方債に関する次のア～オの記述のうち、**正しいものを2つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。**

ア 財政法では、公共事業の経費をまかなう建設国債のみ発行を認め、原則としてその他の国債(赤字国債)の発行を禁止している。

イ 市中消化の原則により、日本銀行は、国債を政府から直接購入したり、金融市場を通じて購入したりすることが、財政法によって禁止されている。

ウ 国債や地方債の発行は、財政の硬直化を招く可能性があるものの、将来世代への負担の先送りを緩和する効果が期待できる。

エ 都道府県が地方債を発行する際は、地方議会の議決に加え、財務大臣と都道府県知事の間で事前協議が必要となる。

オ 過去20年の推移でみると、国債残高が大きく膨らんだ一方、地方公共団体の債務(地方債と借入金)残高は、合計200兆円前後で安定的に推移している。

問4 下線部(3)に関連して、近年の日米における家計の金融資産保有や企業の資金調達に関する次のア～エの記述のうち、**正しいもの**を1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 日本では、銀行が金融の中心として機能していることもあって、家計の金融資産(2021年度)の約8割が現金・預金として保有されている。

イ 日本では、企業が金融市場から直接資金を調達すること(直接金融)が少ないため、企業の負債に占める株式等の割合(2021年度)は3割に満たない。

ウ 米国では、リーマン・ショック後、企業の株式による資金調達が大きく減少し、株式等が企業の負債に占める割合(2021年度)は5割を下回っている。

エ 米国では、日本とは異なり投資への関心が高いこと等から、現金・預金の家計の金融資産に占める割合(2021年度)は2割を下回っている。

問5 下線部(4)に関連して、日本国債の保有者を保有額(2022年末時点)が多い順(多い保有者から降順)に並べたものとして**正しいもの**を、次のア～カのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 金融機関—中央銀行—海外—家計

イ 金融機関—中央銀行—家計—海外

ウ 金融機関—家計—中央銀行—海外

エ 金融機関—家計—海外—中央銀行

オ 中央銀行—金融機関—海外—家計

カ 中央銀行—金融機関—家計—海外

問6 下線部(5)に関連して、財政再建できずに破綻し、2007年に財政再建団体となった北海道の地方公共団体を、次のア～カのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 夕張市

イ 釧路市

ウ 網走市

エ 苫小牧市

オ 石狩市

カ 札幌市

政治・経済

問7 下線部(6)に関連して、欧州における通貨・財政に関する下記の a～c の文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① ユーロは、欧州の共通通貨として2002年に流通を開始し、2022年度時点における EU(欧州連合)加盟国の7割以上の国々で通貨として採用されている。
 - ② EU のユーロ採用国は、原則として、財政赤字 GDP 比率を3%以内に抑えることや、債務残高 GDP 比率を6割以内とすることが義務付けられている。
- b {
- ① EU のユーロ採用国では、原則として ECB(欧州中央銀行)が一元的に金融政策を行うが、アイルランドなど一部の国では独自の金融政策が行われている。
 - ② 2009年のギリシャ財政問題は、スペインなど PIIGS と呼ばれる財政基盤の弱い国々の国債価格を急落させるなど、ユーロの信認を揺るがす事態となった。
- c {
- ① ユーロ危機後の2012年、欧州での金融安定を目的として EMS (欧州通貨制度)が発足したが、財政政策が統一されていないという問題は依然として残っている。
 - ② 2015年にギリシャは独自通貨を採用して EU を離脱したほか、2020年にはイギリスも EU を正式に離脱するなど、EU の求心力低下が課題となっている。

問 8 下線部(7)に関連して、将来の財政健全化の目安として、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が用いられることが多い。基礎的財政収支に関して、以下の A と B の問いに答えなさい。

A 基礎的財政収支を計算する際の政府の収入と支出に関する次のア～エの記述について、正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b をそれぞれマークせよ。

ア 国債の利払い費は支出に含めるが、国債の元本返済は支出に含めない。

イ 地方交付税交付金は、政府間の支払いであるため、支出に含めない。

ウ 国債発行による収入は、その種類や借入期間にかかわらず、収入に含めない。

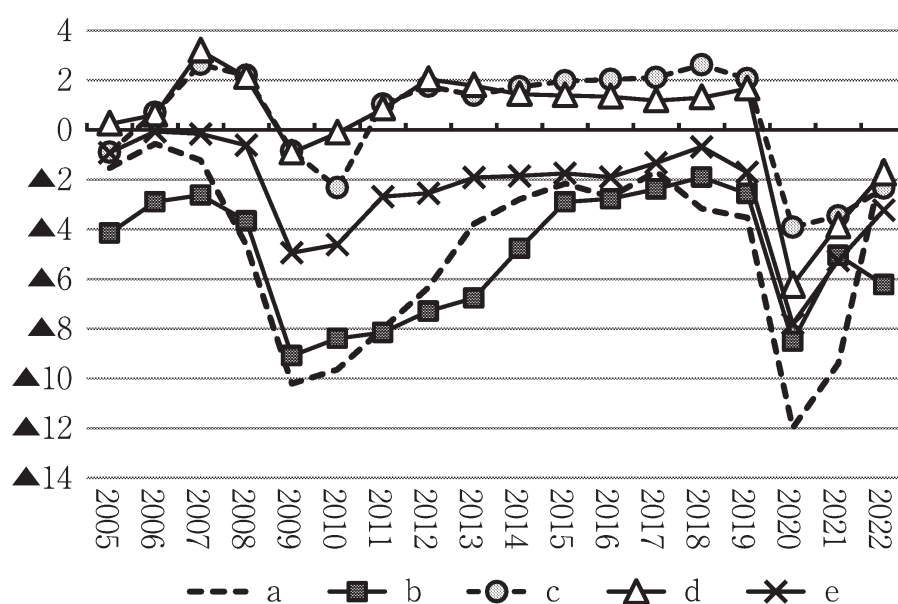
エ 金融所得税など景気の影響を強く受ける一部の税収は、収入に含めない。

政治・經濟

B 図表1と図表2は、日本、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリアの5カ国について、基礎的財政収支の推移(図表1)と2021年時点の債務残高の対GDP比率(図表2)を示している。a～dに該当する国として正しいものを、以下のア～オからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、図表1のaと図表2のaは同じ国であり、b～eの国々に関しても同様である。

オ フランス

図表1 各国の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移



出所：OECD

注：対 GDP 比率。縦軸の単位はパーセント（▲は負値），横軸の単位は年。

図表 2 各国の公的債務残高の対 GDP 比率(2021年)

a	b	c	d	e
148	256	77	173	138

出所：OECD

注：単位はパーセント。

問9 下線部(8)に関連して、累積した対外債務によって経済の持続が困難となる、いわゆる「累積債務問題」に関し、次の文章の空欄 ～ にあてはまる語句として**最も適切なもの**を、対応する選択肢のなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

累積債務問題は1980年代になって深刻化し、 など一部の国ではデフォルト(状態に陥ること)が発生した。そのため、救済措置として が実施されたほか、 などの国際機関が融資を行った。もっとも、国際機関による融資は、各国の事情をあまり考慮せずに などの画一的な条件(コンディショナリティ)を義務付けられることが多く、それが更なる経済の混乱につながったとの批判もある。近年でも、過大な対外債務を負った後発発展途上国が を中心に依然として多く存在しており、重要な経済課題となっている。

の選択肢

ア タイ

イ メキシコ

ウ エチオピア

エ ジンバブエ

の選択肢

ア 利払いや元本の返済が滞る

イ 財源不足で政府機能が停止する

ウ 担保として政府資産が差し押さえられる

エ 債務返済のための新たな通貨を発行する

政治・経済

C の選択肢

- ア セーフガードの導入
- イ マーシャル・プラン
- ウ リスケジューリング
- エ マイクロクレジットの促進

D の選択肢

- | | | | |
|---|---------------|---|------|
| ア | AIIB | イ | OECD |
| ウ | WTO(当時の GATT) | エ | IMF |

E の選択肢

- | | | | |
|---|--------------|---|-----------|
| ア | 歳出削減等による緊縮財政 | イ | 公共インフラの整備 |
| ウ | 社会保障政策の充実 | エ | 民間企業の国有化 |

F の選択肢

- | | | | |
|---|------|---|----------|
| ア | 中南米 | イ | 東南アジア |
| ウ | アフリカ | エ | 中東・中央アジア |

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

産業構造の変化によるサービス部門の増加や女性の高学歴化の進展、さらには女性の就業への社会の意識が変わったことを背景に、女性の職場進出は目覚ましく進展してきた。こうした社会変化にともない、様々な法律や政策が⁽¹⁾つくられることとなった。

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律として A 年に、男女雇用機会均等法が成立した。その後同法は何度か改正され、雇用の分野における募集・採用・配置・昇進などについて男女差別が禁止された。またさらなる改正により男女双方の差別が禁止された。一方で、1997年には労働基準法も改正され、労働時間に関するいくつかの女性保護規定が撤廃された。⁽²⁾⁽³⁾

女性の職場進出の増大に伴い、仕事と生活の調和が課題となった。B 年には、子供が満1歳になるまで労働者に育児休業を認める育児休業法が成立し、1995年には育児・介護休業法として、家族の介護のための休業が法制化されるなど、女性の職場進出を支援する制度が整備されてきた。⁽⁴⁾

さらに、雇用の分野だけでなく、広く政治的・経済的・社会的・文化的な利益を男女が均等に享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をつくることをめざす男女共同参画社会基本法が C 年に制定された。⁽⁵⁾

一方、日本では少子高齢化が進行した。老年人口(65歳以上)が全人口の7%を超える社会を高齢化社会、14%を超える社会を高齢社会というが、日本は1970年に高齢化社会、1994年に高齢社会に入り、高齢化の進展が極めて速いという特徴がある。他方で日本の出生数は、第1次ベビーブーム(1947～49年)、第2次ベビーブーム(1971～74年)をピークに、以後は減少が続けている。

また一人の女性が一生に産む子供の数の平均を合計特殊出生率というが、2005年には過去最低を記録している。⁽⁶⁾少子化の背景として、経済的事情や働き方の変化、結婚・出産・育児についての価値観の変化が指摘されてきたが、一層の少子化対策が求められている。⁽⁷⁾

日本は伝統的に、男は外で仕事、女は家庭で家事・育児という性別役割分担意識が強いとされてきた。しかし、女性の職場進出やそれにとまなう共働き世帯の

政治・経済

増加に伴い、そうした性別役割分担意識を変えることが課題となった。そのため、男女共同参画社会基本法だけでなく、男女の働き方そのものを見直すことが必要となり、 年には仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章⁽⁸⁾が定められた。さらに、女性の職業生活での活躍を推進することを目的とした女性活躍推進法が 年に成立した。

しかしながら、欧米諸国の男女共同参画や女性活躍の状況と比較すると、現在でも日本は議員や職員に占める男女間での割合の差や、男女間の賃金格差⁽⁹⁾がみられることが指摘されてきた。男女ともに活躍できる社会の実現に向けた課題は未だ多いといわねばならない。

問1 文章の空欄 ～ にあてはまる数字として**最も適切なもの**を、次のア～コのなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

ア 1980	イ 1985	ウ 1991	エ 1995	オ 1999
カ 2000	キ 2005	ク 2007	ケ 2015	コ 2020

問2 下線部(1)に関連して、以下の文中の空欄 A ～ B にあてはまる国名として**最も適切なもの**を、次のア～エのなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

図表1と図表2はドイツ、アメリカ、スウェーデン、日本の2021年における「労働力人口」(図表1)及び「女性の年齢階級別労働力率」(図表2)を示している。a～dにあてはまる国名のうち、aは A である。またdは B である。なお、図表1のaと図表2のaは同じ国であり、b～dの国々に関しても同様である。

ア ドイツ

イ アメリカ

ウ スウェーデン

エ 日本

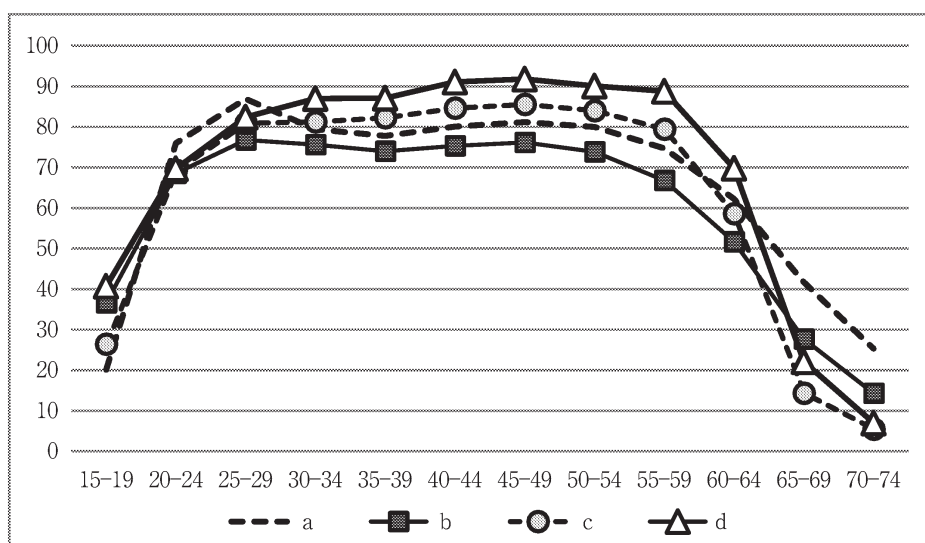
図表1 労働力人口(2021年)

国	a	b	c	d
労働力人口	69,070	161,202	43,036	5,547

出所：OECD

注：単位は千人。

図表2 女性の年齢階級別労働力率(2021年)



出所：OECD

注：縦軸の単位は%，横軸の単位は年齢。

政治・経済

問3 下線部(2)に関連して、以下の文中の空欄 ～ にあてはまる語句として**最も適切なもの**を、次のア～タのなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

年の男女雇用機会均等法の改正では、明らかな性差別ではなくとも、 時に一定の身長・体重・ を要件とすることや、昇進にあたって の経験があることを要件とすることなど、結果的に女性(または男性)にとって不利になる要件を設定することが禁止された。

ア 1999	イ 2006	ウ 2014	エ 2017
オ 採用	カ 昇進	キ 異動	ク 退職
ケ 能力	コ 体力	サ 知識	シ 技能
ス 転勤	セ 教育訓練	ソ 残業	タ 業務

問4 下線部(3)に関連して、1997年の法改正によって削除された女性保護規定を、次のア～タの規定のなかから**すべて**選び、その記号を解答欄にマークせよ。

なお、**当てはまるものがない場合**はケにマークしなさい。

ア 強制労働	イ 事業場外労働
ウ 生理休暇	エ 危険有害業務の就業制限
オ 坑内労働	カ 変形労働時間制
キ 育児時間	ク 災害補償

問5 下線部(4)に関する下記の a～b の文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
 ①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
 ②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
 ①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① 育児・介護休業法は、制定当初は、女性が仕事を続けながら子育てができる環境づくりを目指して、女性労働者にのみ育児休業の取得を認めていた。
 - ② 2009年の育児・介護休業法改正により、父親が育児休業を取得した場合、父親の育休期間の延長や2回目の育児休業の取得が可能となった。

- b {
- ① 2009年の育児・介護休業法改正により、労働者が要介護状態の家族の介護のため家族一人につき通算60日の休業を取得することが可能になった。
 - ② 育児・介護休業法により、事業主は、3歳未満の子を持つ労働者を対象に短時間勤務を設置する義務がある。

政治・経済

問 6 下線部(5)の男女共同参画社会基本法に関する下記の a～b の文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① この法律は、男女の個人としての尊厳が重んじられること、男女が性別による差別的取り扱いを受けないこと、男女が個人の能力を発揮する機会が確保されることがなされる社会の形成を目的としている。
 - ② この法律は、男女の職業能力開発を促進するための時限立法である。

- b {
- ① この法律では、従業員101人以上の企業に女性の採用比率、勤続年数の男女差、管理職に占める女性比率などについての現状把握と課題分析を義務づけている。
 - ② この法律では、男女間の格差を改善するために必要な機会を積極的に提供する「積極的改善措置」を含む施策を策定し、実施することを国の責務としている。

問7 下線部(6)の合計特殊出生率に関し、以下の文中の空欄 ～
 にあてはまる国名として**最も適切なもの**を、次のア～オのなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

図表3はドイツ、アメリカ、フランス、日本、イギリスの合計特殊出生率の推移を示している。a～eにあてはまる国名のうち、aは である。またeは である。

ア ドイツ

イ アメリカ

ウ フランス

エ 日本

オ イギリス

図表3 合計特殊出生率の国際比較

	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
a	1.52	1.37	1.39	1.29	1.30
b	2.07	2.05	1.93	1.64	1.66
c	1.83	1.04	1.92	1.56	1.57
d	1.44	1.38	1.39	1.52	1.53
e	1.78	1.88	2.02	1.79	1.79

出所：国際連合，労働政策研究・研修機構

政治・経済

問 8 下線部(7)の少子化対策に関する下記の a～b の文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① 1994年のエンゼルプランでは、保育所の量的拡大、保育サービスの拡充が策定された。
 - ② 1998年の新エンゼルプランでは、保育サービス拡充など重点施策の具体的実施計画が策定された。

- b {
- ① 2003年の少子化社会対策基本法では、少子化社会対策大綱が策定され、少子化対策の具体的行動が明記された。
 - ② 2004年の子ども・子育て応援プラン(新新エンゼルプラン)では、女性の働き方の見直しが行われた。

問9 下線部(8)の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章に関する下記のa～bの文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
 ①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
 ②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
 ①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① この憲章では、女性がやりがいや充実感を感じながら働きやすい社会を目指す取り組みが求められるとした。
 - ② この憲章では、就労による経済的自立が可能な社会を目指すべきとした。

- b {
- ① この憲章では、健康で豊かな生活のための財産が確保できる社会を目指すべきとした。
 - ② この憲章では、安定した働き方・生き方が選択できる社会を目指すべきとした。

政治・経済

問10 下線部(9)の男女間の賃金格差に関連して、以下の文中の空欄 ～
 にあてはまる国名として**最も適切なもの**を、次のア～オのなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

図表4はドイツ、アメリカ、スウェーデン、日本、イギリスの「男女間賃金格差」と「女性管理職比率」を示している。a～eにあてはまる国名のうち、aは である。またeは である。

ア ドイツ

イ アメリカ

ウ スウェーデン

エ 日本

オ イギリス

図表4 男女間賃金格差と女性管理職比率の国際比較(2020年)

	男女間賃金格差	女性管理職比率
a	22.1	13.2
b	17.7	41.4
c	14.2	28.9
d	12.0	36.6
e	7.4	42.3

出所：OECD

注：男女間賃金格差は、男女の中位所得の差を男性中位所得で除した数値。フルタイム労働者の週当たり総収入が対象。女性管理職比率は管理職に占める女性の割合。単位は%。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

グローバル化の進展に伴い国家の役割が衰退するのではないかと指摘されるようになって久しいが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などもあり、国家の役割が再び注目されるようになっている。

(1) 国家は領域、国民、主権の三要素から構成される。国家の主権が及ぶ領域は、領土、領海、領空からなるが、この国家の領域をめぐって国家間ではしばしば争いが起こる。日本も北方領土⁽²⁾や竹島⁽³⁾をめぐって周辺諸国と対立する状況が続いている。

一方、主権は、国内的な意味と対外的な意味とに分けて考えることができる。国内的には、国家がその領域の中で最高の権力を持つということを意味し、これを対内的主権と呼ぶ。各国はそれぞれ独自の政治制度を持ち⁽⁴⁾、国内を統治している。

対外的には、主権はすべての国家が対等で独立しているという意味を持ち、これを対外的主権と呼ぶ。そのことから、現代の国際社会は、どの国も他国の国内政治に口出しすることができないという「内政不干渉」原則に基づいて構成されていると考えることができる。ただし、近年人権に対する意識が世界的に拡大する中で、内戦などの紛争⁽⁵⁾に国際社会が介入⁽⁶⁾することもある。そのような介入がどの程度正当化されるのかはいまだにさまざまな議論があるが、主権のあり方は時代とともに変化しているとも言えるのである。

政治・経済

問1 下線部(1)に関連して、次のA～Fの文章はさまざまな国家理論を説明したものである。これらを読み、それぞれの理論を唱えた人物として**最も適切なもの**を下記のア～シのなかから1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

- A 国家を教会や労働組合などと同じ社会集団の1つと考え、国家の主要な機能は諸集団の利害を調整することだとした。
- B 近代的な主権概念を最初に定式化し、主権者としての国王が絶対的な権力を有することを擁護した。
- C 王権は神に由来するものであるとし、家父長制を国家にあてはめて絶対王政を正当化した。
- D 市場における自由競争が経済を発展させるという自由放任主義を「夜警国家」と呼んで批判した。
- E 国家は、いつの時代も支配階級が被支配階級を支配するために存在してきたが、全人民にとって平等な社会が成立すれば国家は消滅すると主張した。
- F 国家自体が固有の統治権を持つ法人であり、主権は君主でも人民でもなく国家自体に属すると主張した。

- | | | |
|------------|---------|---------|
| ア オッペンハイマー | イ ラスキ | ウ ホッブズ |
| エ イェリネック | オ エンゲルス | カ ウェーバー |
| キ ケインズ | ク スミス | ケ ロック |
| コ フィルマー | サ ラッサール | シ ボーダン |

問2 下線部(2)に関する下記の文章の空欄 ～ にあてはまる語句として**最も適切なもの**を、次のア～コのなかからそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、選択肢はそれぞれ一度しか使用できないものとする。

日本とロシアの間で最初に国境線が画定されたのは、1855年の であり、択捉島と得撫島^{ウルップ}の間に両国の国境線が引かれた。1875年には樺太がロシア領、千島列島が日本領となったが、日露戦争後の1905年には、 が締結され、樺太の北緯50度以南は日本領となった。

北方領土問題は、第二次世界大戦後に日本の領土の範囲をめぐって発生した問題である。 では、日本はその領土が「本州、北海道、九州、四国と連合国が決定する諸小島」となることを受け入れた。また、1951年に締結された では、日本は千島列島と南樺太を放棄した。これに対し、ソ連は において千島列島と南樺太の領有権を獲得したと主張したが、 には署名しなかった。1956年には日本とソ連は を締結し、平和条約締結後にソ連が歯舞諸島と色丹島を日本に引き渡すことに合意した。ただし、この平和条約は日ソ・日ロ間でいまだに締結されておらず、日本が領有権を主張する北方領土に対してはロシアの実効支配が続いている。

ア サンフランシスコ平和(講和)条約

イ ポーツマス条約

ウ 樺太・千島交換条約

エ ヤルタ協定

オ 東京宣言

カ 日ソ共同宣言

キ 日露和親条約(日魯通好条約)

ク ポツダム宣言

ケ 日ソ中立条約

コ 大西洋憲章

政治・経済

問3 下線部(3)に関連して、次のア～エの記述のうち、**誤っているものを1つ**選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1905年に日本政府は閣議でこの島を「竹島」と名づけ、島根県に編入することを決定した。

イ 日本国外のすべての地域において日本の行政権を停止することを命じた1946年の **GHQ** 指令について、日韓両国の解釈は食い違っている。

ウ 1952年に韓国の朴正熙大統領は「朴正熙ライン」を設定し、竹島を韓国領と主張した。

エ 2005年に島根県が2月22日を「竹島の日」に指定したことに韓国は反発し、観光客の竹島上陸を解禁した。

問4 下線部(4)に関する下記の a～b の文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
 ①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
 ②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
 ①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① 大統領制は、大統領(行政権)と議会(立法権)が相互に独立している度合いが大きい。例えばアメリカの大統領は議会が議決した法案を拒否することはできない。
 - ② 議院内閣制では、内閣は議会の信任に基づいて行政権を行使する。例えばイギリスでは、議会下院が内閣を不信任した場合、内閣は総辞職するか、下院を解散する。
- b {
- ① ドイツの大統領の任期は5年で、就任回数は2期までに制限されている。ただし、大統領の権限は儀礼的・形式的で、政治制度は実質的に議院内閣制である。
 - ② ロシアの大統領の任期は6年で、就任回数は2期までに制限されている。憲法の規定上、プーチン大統領の任期は2024年で満了し、次回大統領選挙には出馬できない。

政治・経済

問 5 下線部(5)に関連して、旧ユーゴスラビア紛争に関する下記の a～b の文章について、次の指示にしたがって答えよ。

- ①と②の両方の文章が正しい場合にはアを解答欄にマークせよ。
①の文章が正しく②の文章が誤りの場合にはイを解答欄にマークせよ。
②の文章が正しく①の文章が誤りの場合にはウを解答欄にマークせよ。
①と②の両方の文章が誤りの場合にはエを解答欄にマークせよ。

- a {
- ① 「ヨーロッパの火薬庫」と言われるバルカン半島に位置したユーゴスラビアが内戦を繰り返すきっかけになったのは、1991年にスロバキアとクロアチアが独立を宣言したことであった。
 - ② ボスニア・ヘルツェゴビナは1995年に独立を宣言し、その後セルビア人、クロアチア人、ムスリムの間で激しい内戦が続いた。

- b {
- ① コソボ紛争における人道危機を懸念した NATO 軍は、国連安保理決議に基づいてセルビア側への空爆を行った。
 - ② 国連による暫定統治を経て、2008年にコソボは独立を宣言し、その後国連に加盟した。

問6 下線部(6)に関連して，北大西洋条約機構(NATO)に関する以下のA～Cの問いに答えよ。

A 次のア～カの国のうち，**NATO 発足当初の加盟国ではないもの**を1つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア ギリシャ	イ イギリス	ウ ノルウェー
エ オランダ	オ フランス	カ ベルギー

B ロシア・ウクライナ戦争が始まった2022年に **NATO** への加盟申請を行い，2023年4月に正式加盟した国の名前を次のア～カのなかから1つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

ア スウェーデン	イ トルコ	ウ モルドバ
エ フィンランド	オ エストニア	カ ポーランド

C ロシア・ウクライナ戦争が始まった2022年に **NATO** への加盟申請を行い，2023年4月に正式加盟した国の場所を以下の地図上のア～カのなかから1つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

